

Title	効率の陰に潜む大企業勃興の謎
Author(s)	小川, 九郎
Citation	年報人間科学. 28 p.123-p.128
Issue Date	2007
oaire:version	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/12034">https://doi.org/10.18910/12034</a>
rights	
Note	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

◇書評◇

## 効率の陰に潜む大企業勃興の謎

William G. Roy  
*Socializing Capital:  
The Rise of the Large Industrial Corporation in America*

Princeton University Press, 1997

小川九郎

### 一 巨大製造企業出現の驚くべき五年

歴史は経済環境において生産力と生産性を合理的に向上させる方向に動いていく、という歴史の経済的解釈がある。すなわち、現在のかたちの株式会社や巨大企業は生産力と生産性の向上のため、生産諸関係の中で各関係者が効率を最大にすべく合理的に選択し、行動した結果、誕生した経済システムであると考ええる。まず、技術進歩にともなう生産と消費規模の増大につれ、大規模製造施設の建設が必要になるが、そのための巨額の資本は広く社会の構成員から蓄積した資産を募る必要があった。そのことを効率よく成し遂げるために、株式会社の出現が合理的に選択されたとされる。

アルフレッド・チャンドラー (Chandler 1977) が主張するこの「効率理論」の矛盾の現われを、著者ロイは十九世紀から二十世紀への転換点である一八九五年から一九〇五年にかけての十年、より限定すれば、一八九八年から一九〇三年までの五年間で起こったアメリカ合衆国での企業革命に見出す。注目すべきは、一八九〇年に十以下の製造業株式証券取引所で売買がなされていなかったにもかかわらず、一九〇四年には全製造業の時価総額一一五億ドルの半分以上である六八億ドルの製造業株式証券取引所に上場されていたという急激な変化の事実である。生産力と生産性に関わる効率の合理的な追求が、このような短期間での資本の社会化の原因といえるであろうか。このような巨大製造企業の突然の増殖の原因といえるであろうか。

この疑問を手がかりに、ロイはアメリカにおける株式会社の創成

の歴史を丹念に追う。そして、現代のビジネス組織の主力で典型的な形態として、巨大株式会社が基礎付けられるまでに、二段階の特徴的な経過があったことを見つける。まず、巨大なビジネス企業体の発祥は公的事业を行う準国営企業に起源をもつということである。そして変転の第一段階は、この公的に有益な事業を遂行するために国権の延長として成立した組織形態が、私有財産蓄積のための制度的基礎となり、国権から庇護を得る場が変わっていったことである。第二段階としては、十九世紀末まで、西欧政府が特別管轄権を有する経済領域である運輸、通信、金融の基幹部門に限られていた株式会社制度構造が、ウォールストリートの金融資本が製造産業業界を制度的に取り込むことにより、全てのビジネスの主力で典型的な存在形態となっていったことである。

中心の論点は歴史や経済がどの程度に、効率に基礎を置いた経済性の論理で動くのか、あるいは、権力を含む制度的取り決めに基礎を置く社会性の論理で動くのかという根本にある議論となる。そのため、具体的に歴史的考察をおこない、変化の原因と結果を跡付けようと試みている。ロイの姿勢は、社会科学の理論家の公式を補うばかりでなく、それらの公式にとられない新たな事実の発見と蓄積および詳述から、社会性の論理を科学として成立させる道を探ろうとしている。ふんだんな歴史記述はそれだけでまとまりのある読み物で、一見常識と考えられていることが、まさにその反対の事実から成立している歴史の複雑な変容を記述している。そして、巨大株式会社の出現と支配の確立の事件を、社会学的コンテキストにま

とめるには、現在の市場合理主義的思想や科学経済的歴史解釈になれた目線とは違った、社会学が解くべき新たな課題があらわれる。著者は単なる両論理の二分論ではなく、両論理の貫徹の程度の問題を凝視し、歴史の蓋然性と後者の論理の絡み合いが多様な社会構造の出現を可能にしていくさまを描写している。そのなかで、重要な概念は、近代社会の資産所有権であり、あるいは公と私の区別の問題であり、広く歴史的には社会に働く権力と制度諸機関の存在の事実である。

## 二 公的機関が変節した私的法人

資産所有権、権力、制度諸機関の関係性の表出点として、近代国家の公的部門と私的部門の区分の重要性がある。ロイは一般になにげなく考えられている法人の近代的産物としての神話を、痛烈な歴史の中の現実にさらし、その前近代的な遺物としての事実を明らかにし、公的法人の変節の様子を記述している。

十八世紀、十九世紀の自由主義革命以前には、ヨーロッパ各国政府は、ギルド、自治都市、組合、会社などの団体に法的主権のようなものを与え、その団体に属する個人は団体の法律に拘束された。このシステムに対抗したのが、自由主義の創始者たちで、全ての人は唯一の権威ある主権にのみ拘束され、他の誰も特別の権利権限を与えられないと主張した。法人とは、最も近代的な経済機関であるが、このように前近代システムの延長と言えるのである。法的に拘束力を持つ法人の定款は国家主

権の委譲であり、公的起源からの残存物である。なぜ法人が平等均等主義の刃から逃れられたかは説明が必要である。実際、特権と独占による腐敗が大きな反法人の動きの基礎であり続けた。法人は両陣営、つまり、正当な公権力を強奪する法人の権利と特権は排除すべきと言う陣営と法人の権利を誰にでも拡張すべきとする陣営の、両陣営から攻撃を受けた。そして、後者の陣営が勝利し、国家政府は集団的オーナーシップの権利と資格をその財力がある全ての人に拡張し、かつてはその集団が持っていた責任を追及することを止めるに至った。かくて法人は生き残り、しかし、公的としてよりも私的組織として生き残ったのである (Roy 1997, 46)。

このように、近代国家の主権から逸脱した前近代的封建組織として、まずは遺棄されていた法人は、近代国家の委任を受けた公的権力の拡張として復活するようになる。しかし、やがて国家の介入を許さぬ決定権とプライバシーの権利をもつ私的組織として再編されていくのである。すなわち、現在の私たちが信じて疑わない民間経済の要である法人企業は、近代国家の性質についての政治的葛藤の結果として民営化され、国家権力の適正な新定義をめぐる広範な運動、それは私的領域をどう構築し分離するかという運動であるが、その中で成立してきたのである。経済合理性の論理は政治的プロパガンダだけとはいえないが、その論理の作用する程度は慎重に考察されるべきものである。近代国家は、法人企業形態を、個人事業者の視点からは合理的でも適切でもない、リスクの多い、費用がかか

りすぎる、利益にならない、あまりに公的な事業を行なうために設立した。公的部門に奉仕する制度的構造に埋め込まれて、全ての人に説明責任を負う、準公的機関として設立が許されたのである。したがって、私的領域が法人企業の当然の発祥地だという認識は間違っている。だが、法人はやがて、万人の平等な権利という自由主義の教義に則ったやり方で法的に変形されていく。そして個人の資産所有権とは違ったものとして、資産所有権をなす多くの権利特権を法人は主張するようになった。私化（私有化）の意味する核心は、法人の資産所有権が国家により法律で作られていること、憲法により国家から保護されていること、法律的には民主的であり、私的であることである。このように、公的法人がいかに国家に守られて、私的領域に取り込まれていくかを理解することが、現代の巨大企業の存在と活動の本質の把握にも重要なこととなる。

### 三 不効率的民間企業

効率理論の支持者たちは、法人形態は国家の創造物ではあるが、国家オーナーシップの一般的不効率が法人の民営化、私化の原因であるという。ロイは社会的行為者間の関係性で現実の行為を説明し、社会的な選択は特定の行為者が多数の選択肢から費用と利益を考慮して決定し、別の行為者の合理的思考が入る余地が残りにくいことを主張する。そこで、その結果でできる構造が任意の分野の効率増加につながるかどうかは、きわめて蓋然的でシステムに組み込まれたものではないというのである。

注目したのはアメリカの企業革命なかで、なぜ巨大な公開株式会社が決まった産業分野では形成され、他の分野ではそうでなかったかということであった。効率理論家（Chandler 1977）の説くところによると、まず近代企業が現れるのは、市場が拡大している先端の新技术が特徴的な産業分野であり、技術革新が生産速度を上げることで、企業は生産コストを下げ、一人当たりの生産高を上げ、規模の経済が市場の「見えざる手」以上に経営のヒエラルキーの「見える手」で経営の効率を高めるようになるとする。そこで、ロイは企業革命のピーク時、つまり、一九〇一年から一九〇四年に、どの産業分野でどの程度に巨大株式会社への変転が起こったかを調査した。ある産業分野に巨大株式会社が出現しているかどうかと、その産業分野での企業の成長率、労働生産性、固定資本比率、従業員数がどう関係しているかを実証的に検証したのである。その結果は驚くべきものだった。つまり、株式会社化した産業分野はそうでない産業分野に比べ、サイズが大きく、かつ固定資本比率が高かった。これは当たり前のことかもしれないが、株式会社形態との関係をもつ変数がそれ以外になかったことが、効率理論が一般的に信じられている事実に対して驚くべきことなのである。すなわち、株式会社形態が特に企業成長を促進させているとか、労働生産性を上げているとかいう相関は現れなかったのである。

ここでのロイの問いかけは、単純であるが的を射ている。従業員数など会社のサイズをチャンドラーは規模の経済として効率に関連付けようとするが、サイズの概念は効率の論理と同様に権力の論理

に親近性をもつものではないかということである。大きな企業は必ずしも効率的でないかもしれないが、権力をもっていることに疑いはない。巨大株式会社のない産業分野での生産過剰、低減する利益率は危機を導くだけであるが、巨大株式会社の存在は制度的救済を可能にしうるのである。サイズが市場をコントロールし、他分野を支配下に置く権力を与えたとしたら、権力の論理のほうが効率の論理より妥当だといえないだろうか。そう考えれば、固定資本比率に関しても、技術的な理由であるにしても、社会的な理由であるにしても、この比率は旺盛な権力的欲望を表しているといえる。規範的かつ制度的諸過程が、ある産業に他の産業より徹底的に投資行為をおこさせたり、または、投資家をして別の産業ではなくある産業を選ばせたのだとはいえないだろうか。効率理論への批判は、それが非現実的な仮定の合理的判断に基づいていること、原因と結果を取り違えた錯綜した論理展開になっていること、そして権力階級関係の考察が欠落していることへと向かう。

#### 四 現代の階級論

シュムペーターは「社会学者マルクス」の評価されるべき個人的偉業を二つ取り出している。その一つは歴史の経済的解釈であり、もう一つは社会階級論である（Schumpeter 1950=1995, 16）。マルクスは歴史の経済的解釈を補い強めるものとして社会階級論を用意し、両者は二つ独立の理論ではなく一体のものと考えていた。ロイが捕らえようとする社会の二面、つまり、効率に基礎を置いた経済

性の論理と権力を含む制度的取り決めに基礎を置く社会性の論理はこれらに呼応している。権力や階級の深層には経済外の因子が働いていて、そこはあまりにも非合理と非科学、主観と観念の作用する領域であるようにみえる。そして、それが経済的諸関係の原因になっている可能性があることを、ロイは効率理論が現実になり立っていないことを示して明るみに出そうとした。

また、アメリカにおける巨大製造企業が、権力と階級の動力学により出現し形成されてきた側面を、歴史の詳細を踏まえてとらえる。そして歴史の経済的解釈と社会階級論の接点に資産所有権の形態と社会諸組織の転換をみる。この転換は、物の所有を社会階級の重要な特徴とするような定義においては、原始的蓄積の形態の転換である。原始的蓄積が経済合理性により達成されたのか、それが抑圧や強奪によりなされたのか、いずれにしても、資産所有権の転換の詳細の歴史があらゆる角度から解き明かされなければならない。アメリカにおける巨大製造企業出現の歴史を、したがって、これらの転換因子を考慮に入れて詳述するとき、ロイは資産所有権の性質と表現、富の組織と分配、制度的実態と表出が、いかに社会的関係性のなかで形成されているか、それらがいかに唯一不可避で必然的なものとはとてもいえないかを認識する。そして、権力が資産所有権を制度化し、資産所有権が権力を制度化し、権力と資産所有権が諸制度を形成するという、資産所有権、権力、制度諸機関の関係性が権力の政治力学の媒体であり、経済必要性あるいは経営合理性を超越して作用していることを強調するのである。

階級は権力の構造因子であるがゆえに、現代の階級はしたがって国家により法律で規定された、複雑な資産所有権と諸制度の関係性の中にあるということになる。資産所有権から発する直接目に写る人間対人間の関係性としての階級関係が、株式会社を仲介にした複雑な諸制度と資産所有権の絡み合いの中に転換していったのである。ロイはそのことを次のように表現する。

国家に強制された法人の権利、資格、新しい社会的諸関係は、資産所有権の階級的性格を解消はせず、それを階層間で社会化し、階層間、階層部分間の仲介的組織をつくることで変化させた。この仲介という単語で言いたいのは、背景にある階級関係が、単に法的所有と自己の関係性ではなく法人資産所有と自己の社会的関係性に関連して再定義されるということである。現在のアメリカでは、人が法人とどう関係を持つかが財産の最も重要な決定要因である。法人に雇われているか、法人の経営をしているか、法人の株を持っているか、法人にカネを貸しているかなどが金持ちをその他の人々と区別している (Roy 12)。

現代の階級を構造と運動の両面で解き明かすこの試みは、まだ途上である。人類学、心理学の知見を越えて、権力論、階級論を社会一般の学問理論として今後いかように発展させていくかは、いうなれば二十一世紀の社会学に残された課題かもしれない。

ダニエル・ベル (Bell 1973=1975, 166) は脱工業社会の株式会社は政治活動に従属するようになると予測した。だが、現在の市場経済グローバル化の状況では、あたかもベルのこの予測なら



ぬ一種の期待が、完全に裏切られたように見える。しかし、ロイの主張は、現在の経済体制、株式会社支配は、自由な経済効率理論とはほど遠い政治的産物であり、その変革には積極的な政治的活動が必要だということを意味している。将来、そういう運動が始まることしたら、経済の効率理論の虚を暴く、このような社会学の研究が大きな意味をもつことになるだろう。

【文献】

- Bell, Daniel, 1973, *The Coming of Post-Industrial Society*, New York, Basic Books. (＝1975' 内田忠夫、嘉治元郎、城塚登、馬場修一、村上泰亮、矢島喬四郎共訳、『脱工業社会の到来』ダイヤモンド社。)
- Chandler, Alfred D. Jr., 1977, *The Visible Hand: The Managerial Revolution in American Business*, Cambridge, Harvard University Press.
- Roy, William G., 1997, *Socializing Capital: The rise of the large industrial corporation in America*, Princeton, Princeton University Press.
- Schumpeter, Joseph A., 1950, *Capitalism, Socialism & Democracy*, New York, Harper & Brothers. (＝1995' 中山伊知朗、東畑精一共訳、『資本主義・社会主義・民主主義』、東洋経済新報社。)